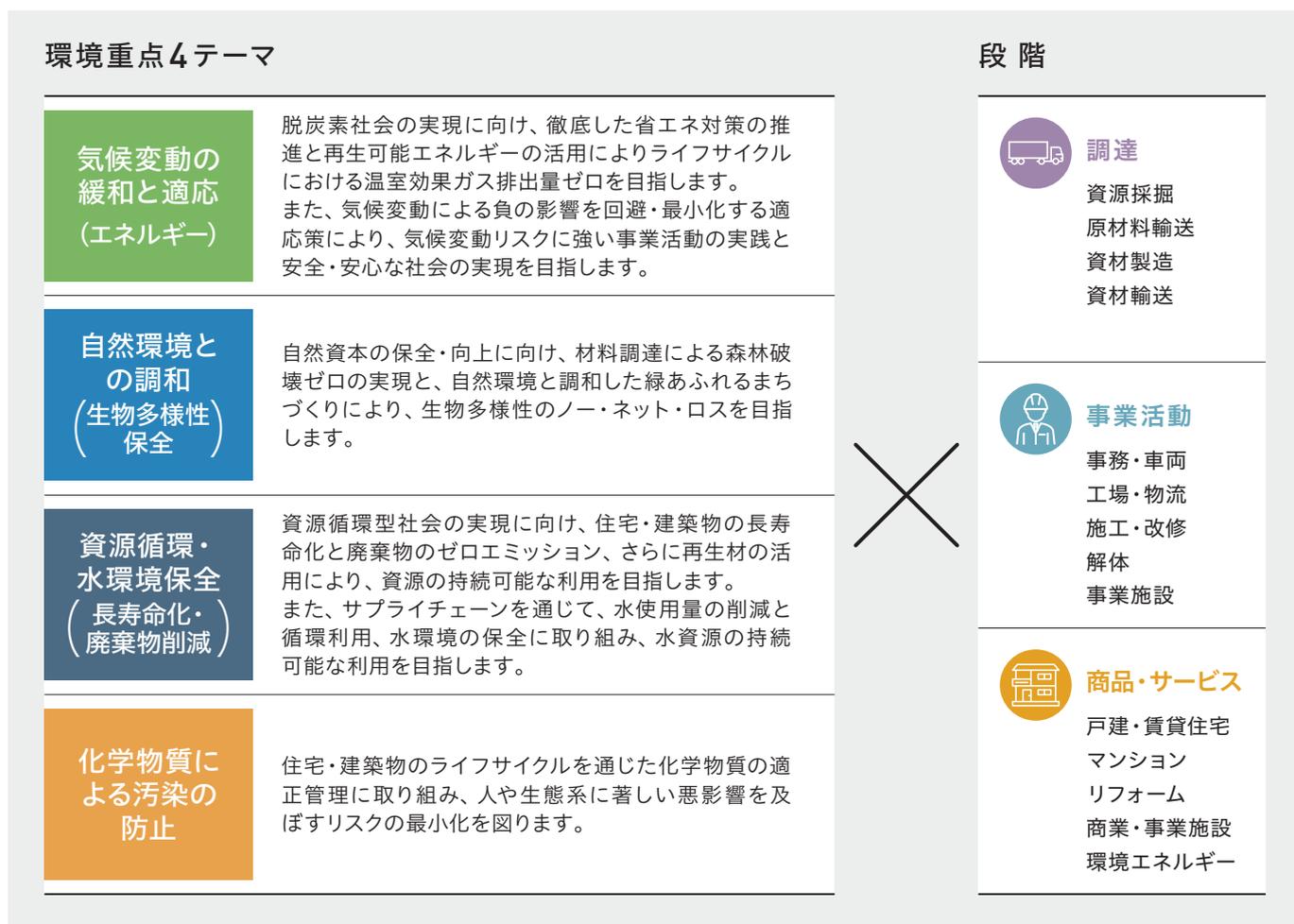


環境長期ビジョン

大和ハウスグループは、人・街・暮らしの価値共創グループとして
 サステナブルな社会の実現を目指し、グループ、グローバル、サプライチェーンを通じて
 環境負荷“ゼロ”に挑戦します。

当社グループでは、大和ハウス工業の創業100周年にあたる2055年を見据えて、2016年度に環境長期ビジョン“Challenge ZERO 2055”を策定。サステナブル（持続可能な）社会の実現を目指し、4つの環境重点テーマ（気候変動の緩和と適応、自然環境との調和、資源循環・水環境保全、化学物質による汚染の防止）に関して3つの段階（調達、事業活動、商品・サービス）を通じ、環境負荷“ゼロ”に挑戦します。なかでも、特に重要な7つの目標を「チャレンジ・ゼロ」として設定し、2030年のマイルストーンを明確にして取り組みを加速させます。



7つの「チャレンジ・ゼロ」

- | | | |
|--|-----------------------------|------------------------------|
| 1 まちづくりにおけるCO ₂ の“チャレンジ・ゼロ” | 4 森林破壊の“チャレンジ・ゼロ” | 6 資源利用・廃棄物の“チャレンジ・ゼロ” |
| 2 事業活動におけるCO ₂ の“チャレンジ・ゼロ” | 5 生物多様性損失の“チャレンジ・ゼロ” | 7 水リスクの“チャレンジ・ゼロ” |
| 3 サプライチェーンにおけるCO ₂ の“チャレンジ・ゼロ” | | |

7つの「チャレンジ・ゼロ」におけるゴールとマイルストーン

当社グループでは、「チャレンジ・ゼロ」を掲げるにあたり、2055年（気候変動の緩和と適応は2050年）の“究極の”ゴールとして具体的に描くとともに、2030年のマイルストーンを明確にすることで、取り組みの実効性を高めています。



調達



事業活動



商品・サービス

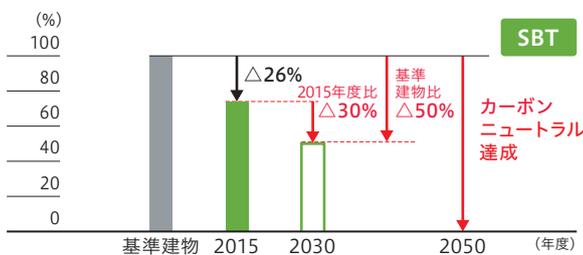
1 まちづくりにおけるCO₂の“チャレンジ・ゼロ”

2050年 ゴール



2050年までに、新築建築物のネット・ゼロ・エネルギー化と既存建築物の省・創エネ改修、および再生可能エネルギーの供給を通じて、住宅・建築・まちづくりにおけるカーボンニュートラルの実現を目指します。

住宅・建築物の使用時温室効果ガス排出量（㎡あたり）の目標



2030年 マイルストーン



- 2030年までに新築建築物における居住・使用段階の温室効果ガス排出量（面積あたり）を2015年度比30%削減することを目指します。【SBT①】
- 2025年までに戸建住宅、2030年までに賃貸住宅および非住宅において、新築建築物の平均でZEH・ZEB化を図るとともに、再生可能エネルギーの供給によりカーボンニュートラルと再生可能エネルギー100%のまちづくりを推進します。
- 2030年までに既存建築物において、用途別にZEH・ZEB化改修の実現を図るとともに、省・創エネ改修、および再生可能エネルギーの供給によりカーボンニュートラルを推進します。

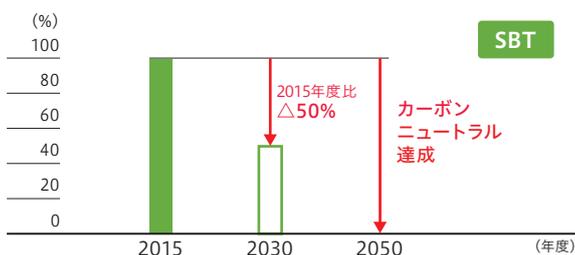
2 事業活動におけるCO₂の“チャレンジ・ゼロ”

2050年 ゴール



2050年までに、省エネ対策の徹底と新築施設のZEB化、再生可能エネルギーの活用により、全施設・全事業プロセスにおけるカーボンニュートラルの実現を目指します。

温室効果ガス排出量の目標



2030年 マイルストーン



- 2030年までに、全施設・全事業プロセスにおける温室効果ガス排出量（総量）を、2015年度比50%削減することを目指します。【SBT② (WB2°C※)】
- 既存施設のさらなる省エネ対策と新築施設のZEB化により、全グループのエネルギー効率（使用エネルギーあたりの売上高）を、2015年度比で2030年に2倍を目指します。【EP100】
- 再生可能エネルギーの拡大に取り組み、2030年には電力使用量の70%以上を、2040年には100%を再生可能エネルギーでまかなうことを目指します。【RE100】

※世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準に抑え、また1.5℃に抑えることを目指すもの。

3 サプライチェーンにおけるCO₂の“チャレンジ・ゼロ”

2050年 ゴール



2050年までに、サプライヤーとの協働により、サプライチェーンにおけるカーボンニュートラルの実現を目指します。

2030年 マイルストーン



- 2025年までに主要サプライヤーの90%とパリ協定に沿った温室効果ガス削減目標を共有し、省エネ・再エネの取り組みにおいて協働することで、2030年までに目標達成することを目指します。【SBT③】

4 森林破壊の“チャレンジ・ゼロ”

2055年ゴール



2055年までに、サプライヤーとの協働により、全事業における材料調達にともなう森林破壊ゼロの実現を目指します。

» 2030年 マイルストーン



2030年までに、サプライヤーとの協働により、住宅・建築関連事業における木材調達にともなう森林破壊ゼロの実現を目指します。

5 生物多様性損失の“チャレンジ・ゼロ”

2055年ゴール



2055年までに、生物多様性に配慮した持続可能な事業活動の実践と、住宅・建築・まちづくりにおける緑の量と質の向上により、生物多様性のノー・ネット・ロスを目指します。

» 2030年 マイルストーン



2030年までに、住宅・建築関連事業において、生物多様性に配慮した緑の量と質の向上施策を推進し、累積200万㎡以上の生物多様性に貢献した緑の創出を目指します。



2030年までに、自社関連サイトの生物多様性評価を完了させ、生物多様性保全上の重要なサイト※のすべてにおいて、保全活動を継続的に実施していることを目指します。

※工場、社有林、ホテル周辺、商業施設・都市公園など

2030年までに、使い捨てプラスチックの削減活動などを通じて、海洋プラスチックごみ問題に関する影響をゼロにすることを目指します。

[Daiwa Plastics Smart Project]

6 資源利用・廃棄物の“チャレンジ・ゼロ”

2055年ゴール



2055年までに、住宅・建築関連事業において、再生可能な素材とリサイクルされた素材のみを使用するものとし、建物の長寿命化などを通じて資源投入量・廃棄物の最小化を目指します。

また、全事業におけるサプライチェーンを通じて、廃棄物のゼロエミッション（循環利用）を目指します。

» 2030年 マイルストーン



2030年までに、新築建築物の長寿命化や可変性の向上を図るとともに、既存建築物のリノベーション、リフォームなどを推進し、これらが適正に評価され、流通する市場の形成を目指します。



2030年までに、住宅・建築関連事業において、サプライチェーンを通じた廃棄物のゼロエミッション（循環利用）を目指すとともに、再生可能な素材とリサイクルされた素材の使用を推進します。

7 水リスクの“チャレンジ・ゼロ”

2055年ゴール



2055年までに、全事業におけるサプライチェーンを通じて、水使用量の削減と循環利用、水環境の保全に取り組み、水資源の持続可能な利用を目指します。

» 2030年 マイルストーン



2030年までに、全施設・全事業プロセスにおける水使用量（売上高あたり）を、2012年度比40%削減を目指します。



2030年までに、住宅・建築関連事業において、サプライチェーン上の水リスク評価を完了させるとともに、自社の全拠点とリスクの大きいサプライヤー拠点において対応を完了させることを目指します。